

変更を認定した事業再構築計画の内容の公表

1. 変更認定年月日 平成20年3月7日

2. 変更認定事業者名 株式会社日本航空

3. 認定事業再構築計画の目標

変 更 前	変 更 後
(1) 認定事業再構築計画に記載されている事業再構築の目標 株式会社日本航空はアメリカでの航空機テロ、SARSなど不安定な国際情勢による海外旅客の落ち込みによる影響からの回復途上にあったが、近年の燃油高騰など航空をとりまく厳しい経営環境に加え、安全上のトラブル発生なども重なり、平成17年度は業績が再び悪化する結果となった。 株式会社日本航空はこのような環境の中、現状の厳しい経営状況から脱却し持続的な成長へと繋げていくため、平成18年3月に「中期経営計画」を策定し、「安全水準を更に高める」、「お客さま視点から商品・サービス品質を向上させる」「企業文化・意識改革を進める」「経営基盤の再構築」「品質・生産性向上」「費用構造改革」といった項目を重点的に取組み、09年度以降のビジネスチャンスを実践につかめるように、平成20年度までに事業構造改革を推進し企業体力の強化を推進することを目標としている。 特に国際旅客事業については収益性改善のための低収益路線のリストラ、ダウンサイジングによる事業規模縮小と資産効率の向上を図る予定である。 これらの中期経営計画の実行により、株式会社日本航空は、経営基盤の強化と収益性の向上を図ることとしている。	(1) 認定事業再構築計画に記載されている事業再構築の目標 株式会社日本航空は、平成18年8月認定の事業再構築計画に沿って、路線のリストラや燃費効率の良い中・小型機材の導入促進等を進めたほか、基本賃金の10%削減、夏・冬期臨時手当の大幅圧縮、地上管理職や客室乗務員に対する特別早期退職の実施、トヨタ生産方式の導入等による生産性向上等に取り組んだ結果、生産性が向上し事業再構築の効果が現れつつある。 航空業界を取り巻く環境は航空燃油市況が歴史的な高水準で推移する等、決して楽観できる状況にないが、一方、平成22年度には羽田空港及び成田空港の拡張・発着枠の拡大が予定され、航空業界においては大きなビジネスチャンスを迎えることもあり、株式会社日本航空は、このような環境下において更に生産性を向上し、事業再構築をより一層確実に実行し完成させるため今後とも努力していく。 このため、株式会社日本航空は、第三者割当増資による財務基盤のさらなる強化、航空機材等の更新やお客様の求める高付加価値のサービスの提供による収益性の改善策、需要の急減や航空燃油市況高騰等のイベントリスクへの耐性の強化策等を織り込んだ「JALグループ再生中期プラン」を策定したところであり、これらの中期経営計画の実行により、経営基盤の強化と収益性の向上を図ることとしている。
(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標 ①本事業再構築計画の実施により、計画期間終了後の決算期である平成21年度3月期には自己資本当期利益率を<u>4.0%</u>向上させることを目標とする。 ②財務内容の健全性としては、平成21年度には、有利子負債をキャッシュフローの<u>6.4倍以内</u>とし、経常利益の黒字化を達成する。	(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標 ①本事業再構築計画の実施により、計画期間終了後の決算期である平成21年度3月期には自己資本当期利益率を<u>3.7%</u>向上させることを目標とする。 ②財務内容の健全性としては、平成21年度には、有利子負債をキャッシュフローの<u>2.8倍以内</u>とし、経常利益の黒字化を達成する。

4. 認定事業再構築計画の内容

変 更 前	変 更 後
(1) 事業再構築に係る中核的事业 航空運送事業 (2) 事業再構築計画の実施期間 開始時期 平成18年8月 終了時期 平成21年7月 (3) 事業再構築を実施するための措置の概要 増 資 実施時期 平成18年8月 増資額 1,485 億円 (増加する資本金 742.5 億円) (4) 事業再構築に伴う労務に関する事項 ①事業再構築の開始時期の従業員数 18,700 人 ②事業再構築終了時の従業員数 <u>17,100 人</u> ③事業再構築に充てる予定の従業員数 <u>17,100 人</u> ④新規採用される従業員数 1,000 人 ⑤出向又は解雇される従業員数 解雇 なし、出向 <u>400 人</u> ⑥期間中に減少する従業員数 <u>2,200 人</u>	(1) 事業再構築に係る中核的事业 (変更なし) (2) 事業再構築計画の実施期間 (変更なし) (3) 事業再構築を実施するための措置の概要 増 資 ① 実施時期 平成18年8月 (変更なし) ② 実施時期 平成20年3月 増資額 <u>1,535 億円</u> (増加する資本金 <u>767.5 億円</u>) (4) 事業再構築に伴う労務に関する事項 ① (変更なし) ②事業再構築終了時の従業員数 <u>15,960 人</u> ③事業再構築に充てる予定の従業員数 <u>15,960 人</u> ④ (変更なし) ⑤出向又は解雇される従業員数 解雇 なし、出向 <u>770 人</u> ⑥期間中に減少する従業員数 <u>2,970 人</u>